

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	世論調査等諸費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度		担当課室	政府広報室		官房参事官 太田哲生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 世論の調査(政策2-施策③)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第39号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世論調査は、国民の基本的な意識やその動向及び政府の重要施策に関する国民の意識を把握し、政府施策の企画・立案等に資するものである。国政モニター制度は、政府施策に対する国民の幅広い意見、要望などを聴取し、政府施策の企画・立案等に資するものである。国民対話は、大臣と国民とが直接、双方向で対話を行うことにより国民の理解を深めるとともに、国民の意見や提言を聴取するためのものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各府省からの要望を受け、調査目的などを考慮のうえ重要な調査内容を選定し、民間事業者に委託して世論調査を実施している。要望があった府省と協議し、調査票の作成等を行い、調査結果については、記者レクを行うとともにホームページに掲載し、全て公表している。調査手法としては、原則として全国20歳以上の者から対象者を無作為抽出し、調査員が個別に訪問面接する手法で実施している。国政モニター制度は、国民から意見等を聴取し、その意見等は、関係府省に送付するとともに、ホームページに掲載している。国民対話は、簡素な形で開催するとの原則の下、大臣等と国民とが形にとらわれずに直接、双方向で対話を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	174	158	158	160	167	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	174	158	158	160	167	
		執行額	89	145	155	-	-	
執行率(%)	51%	91%	98%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度		成果実績	件	13	23	23	-
			目標値	件	6	17	17	16~18
			達成度	%	217	135	135	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	世論調査の実施回数		活動実績	件	6	11	11	-
			当初見込み	件	12	11	11	11
	国政モニター制度の意見聴取件数		活動実績	件	-	1,970	2,508	-
			当初見込み	件	-	1,200	1,200	1,200
	「国民との対話」の実施回数		活動実績	件	0	0	0	-
			当初見込み	件	1	1	1	0
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
世論調査 金額÷実施件数		単位当たりコスト	万円	1,467	1,313	1,409	1,459	
		計算式	/	88百万円/6件	144百万円/11件	155百万円/11件	160百万円/11件	
平 成 2 6 ・ 2 7 年 度 予 算 内 (単 位 : 百 万 円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	13	14	世論調査に関する有識者検討会などを開催するための経費				
	(目)職員旅費	0.3	0.3					
	(目)委員等旅費	0	3	世論調査に関する有識者検討会、国政モニター全国会議を開催するための経費				
	(目)啓発広報費	147	150	世論調査に関する有識者検討会の開催、国政モニター制度の充実を図るための経費				
	計	160	167					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、民意を把握し、政府施策の企画立案作業等へ反映させるために、国民から意識を調査し、意見、要望等を聴取するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・世論調査では、調査をする民間の事業者を一般競争入札によって決定している。また、複数調査を一括して調達しており、業務効率化、支出削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・世論調査を適切に実施していくために、全国の世論調査の現況の把握、有識者の意見聴取、調査手法の改善等について、調査研究を行っている。 ・調査結果の各府省の審議会、白書等での活用件数については、5月20日地点で21件以上を見込んでおり、目標は達成できるものと思われる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・世論調査は、他府省等からの要望を受けて実施している。実施にあたっては、要望を行った府省等と連携しながら作業を行っているため、他府省等との役割分担は適切である。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・調査結果の各府省での活用状況が目標を達成するなど、事業は有効に実施されている。また、一般競争入札で事業者を決定することで、競争性を確保している。				
	改善の方向性	今後も引き続き予算の効率的な執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
<p>・「世論調査は、他府省等からの要望を受けて実施している。」とのことであるが、この点はきわめて重要なことと思われる。</p> <p>・世論調査結果の政府政策へのフィードバック状況等についてもなお説明の余地はないか、ご検討ありたい。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	世論調査結果の政府政策への反映を把握の上、効果的な事業を行うよう検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、実施した世論調査結果の活用状況を把握しつつ、PDCAサイクルの実施を基本に据え、予算の効率的な執行に努めることとする。					
備考						
政府広報オンラインURL (http://www.gov-online.go.jp/index.html)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0014.0015.0016	平成24年	0014	平成25年	0008

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(一社)中央調査社			E.日本郵便(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	調査実施費、集計費、報告書作成費	43		郵便料金(依頼文書)	0.2
人件費	企画・設計費	6			
管理費	一般管理費	5			
計		54	計		0.2
B.(株)サーベイリサーチセンター			F.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画・設計費	0.6		旅費	0.2
役務費	事前準備費、調査実施費、集計費等	3.1			
管理費	一般管理費	0.4			
計		4	計		0.2
C.長谷川印刷(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	報告書の印刷・製本	2			
計		2	計		0
D.ヤマト運輸			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	報告書の送料	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)中央調査社	世論調査(第9～11回)	54	1	※
2	(一社)中央調査社	世論調査(第1～3回)	40	2	※
3	(一社)新情報センター	世論調査(第7, 8回)	25	2	※
4	(一社)中央調査社	世論調査(第4～6回)	23	2	※

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	世論調査現況調査	4	2	※

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長谷川印刷(株)	報告書の印刷・製本(3件)	2	随意契約	-
2	(株)五月商会	報告書の印刷・製本(3件)	2	随意契約	-
3	(株)双文社	報告書の印刷・製本(3件)	2	随意契約	-
4	(株)アイガー	報告書の印刷・製本(1件)	1	随意契約	-
5	(株)善光堂印刷所	報告書の印刷・製本(2件)	1	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸(株)	報告書の送料	0.2	2	※

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	郵便料金	0.2	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.1	-	-
2	個人B	旅費	0.0	-	-
3	個人C	旅費	0.1	-	-
4	個人D	旅費	0.1	-	-

※落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため掲載していない。